

第9章 障害者総合支援計画策定のための調査結果（G事業所）

1 事業所の概要

問1 平成28年10月1日現在の貴事業所についてご記入ください。

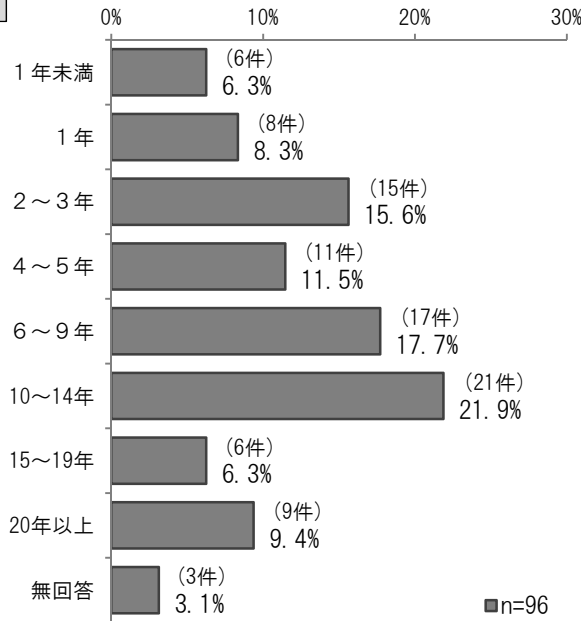
①事業所名（掲載省略）

②設立年月（設立年月から平成28年10月までの経営年数）

経営年数は、平均が9.2年で、「10～14年」が21.9%で最も高くなっています。

図 経営年数

平均 9.2年



③設立主体 ④運営主体

設立主体、運営主体ともに「株式会社」が46.9%で最も高くなっています。

図 設立主体

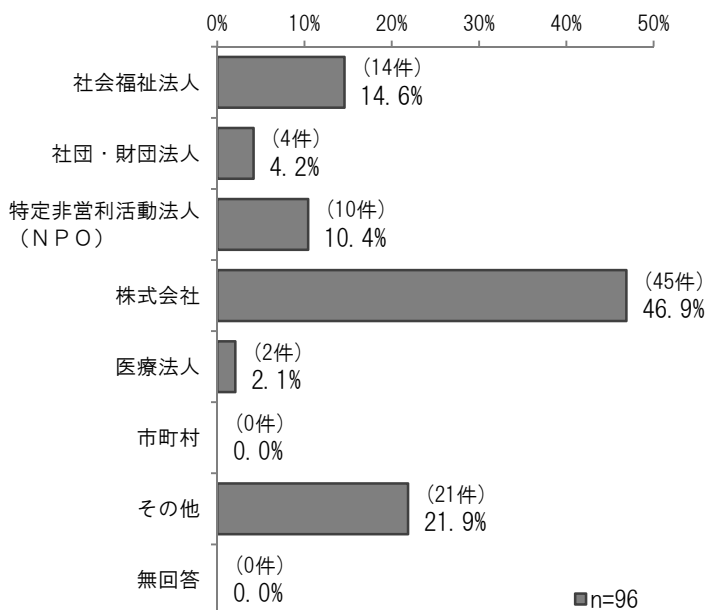
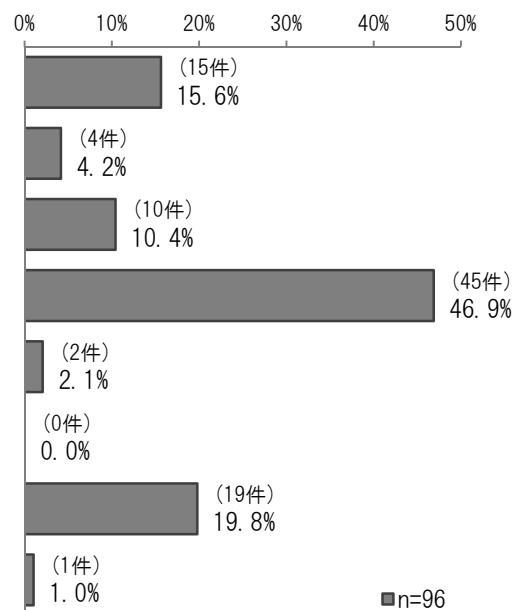


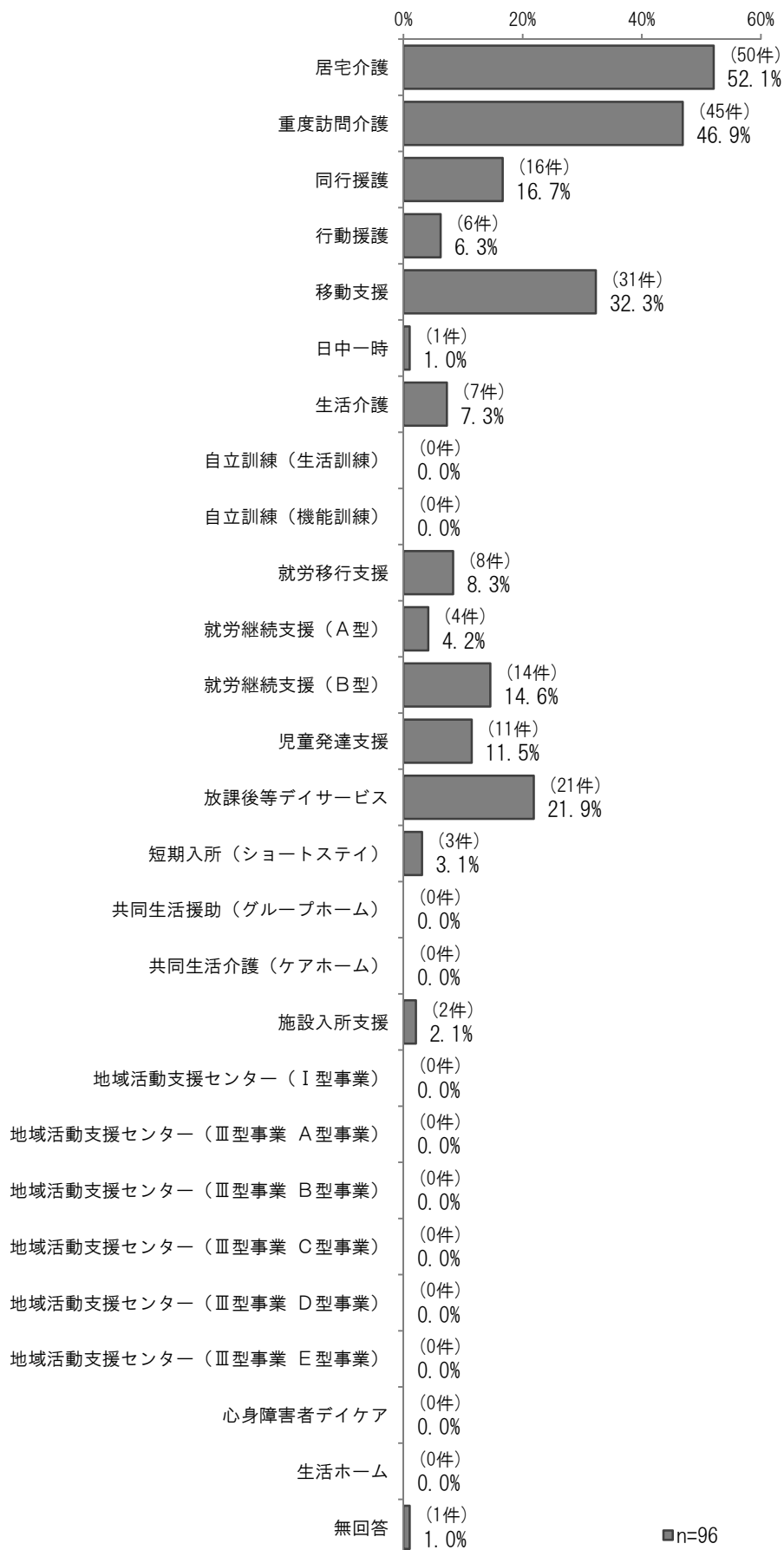
図 運営主体



⑤サービス種類

サービス種類は、「居宅介護」が52.1%で最も高く、次いで「重度訪問介護」が46.9%となっています。

図 サービス種類（複数回答）



⑥利用定員と登録者数

利用定員の平均は17.4人、登録者数の平均は23.5人で、平均年齢は35.9歳となっています。

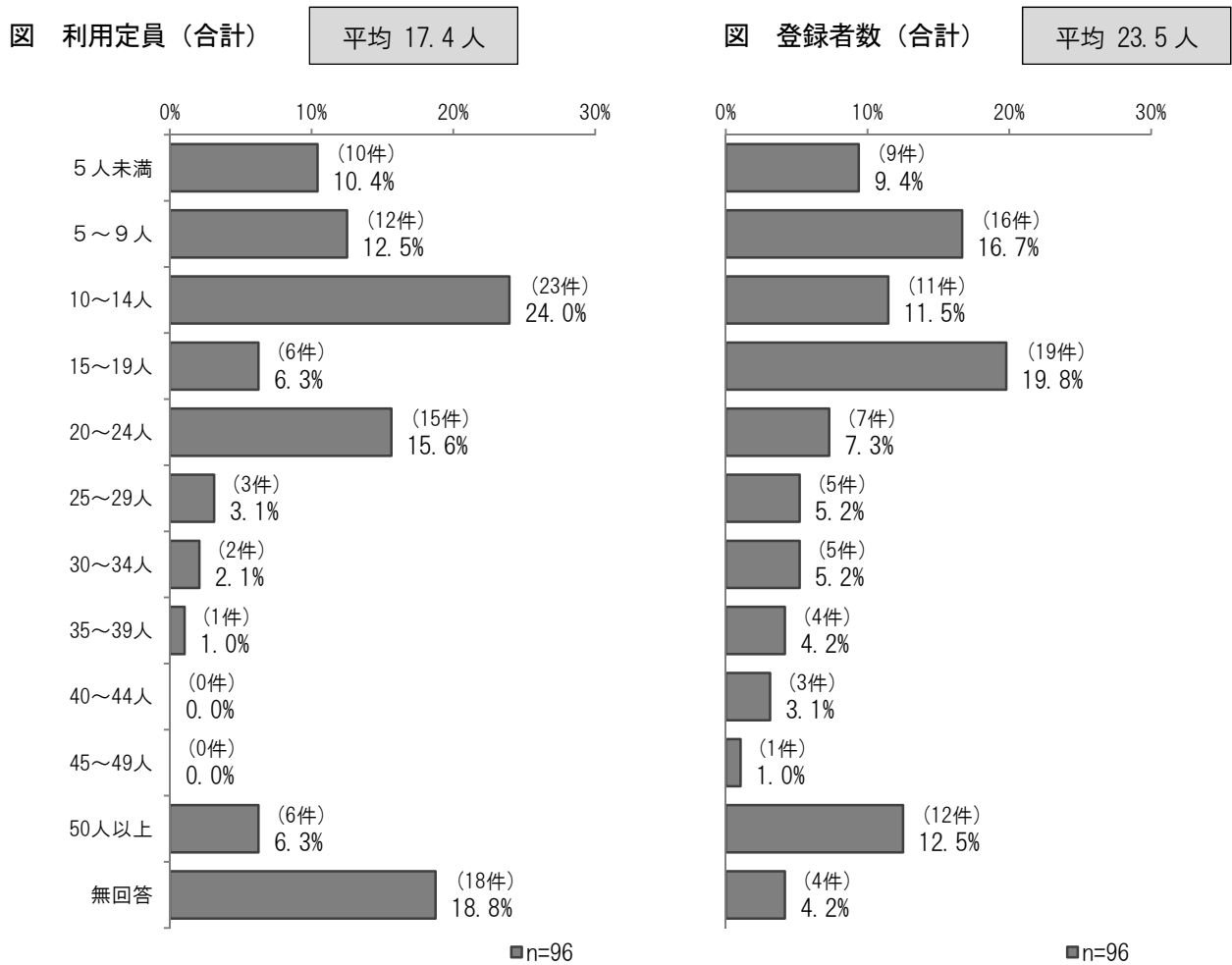
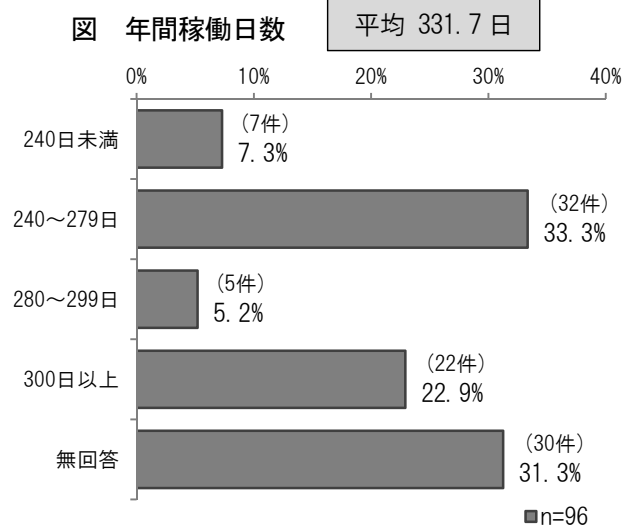
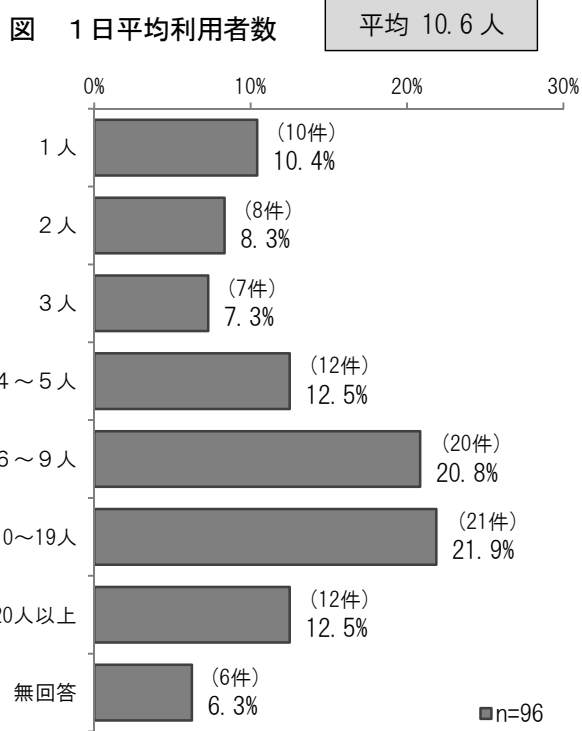


表 登録者の内訳

	平均人数	平均年齢
登録者合計	23.5人	35.9歳
男性	15.0人	35.7歳
女性	8.6人	36.4歳
身体障害	7.9人	
知的障害	16.8人	
精神障害	6.7人	
その他	10.0人	
うち重複障害	6.0人	

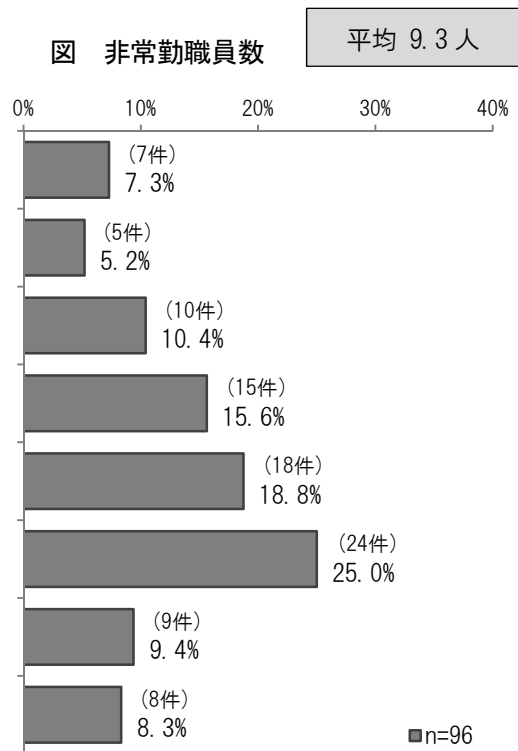
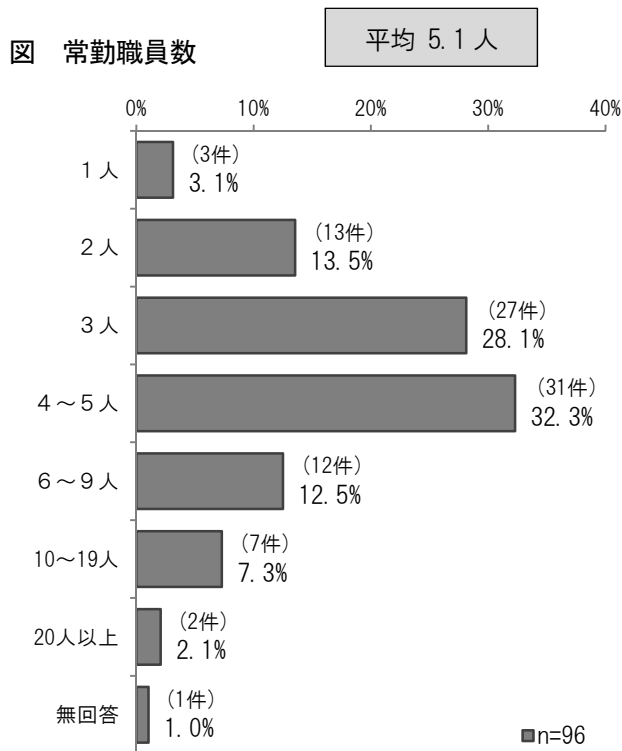
⑦ 1日平均利用者数 ⑧ 年間稼働日数

1日の平均利用者数は10.6人、年間稼働日数は331.7日となっています。



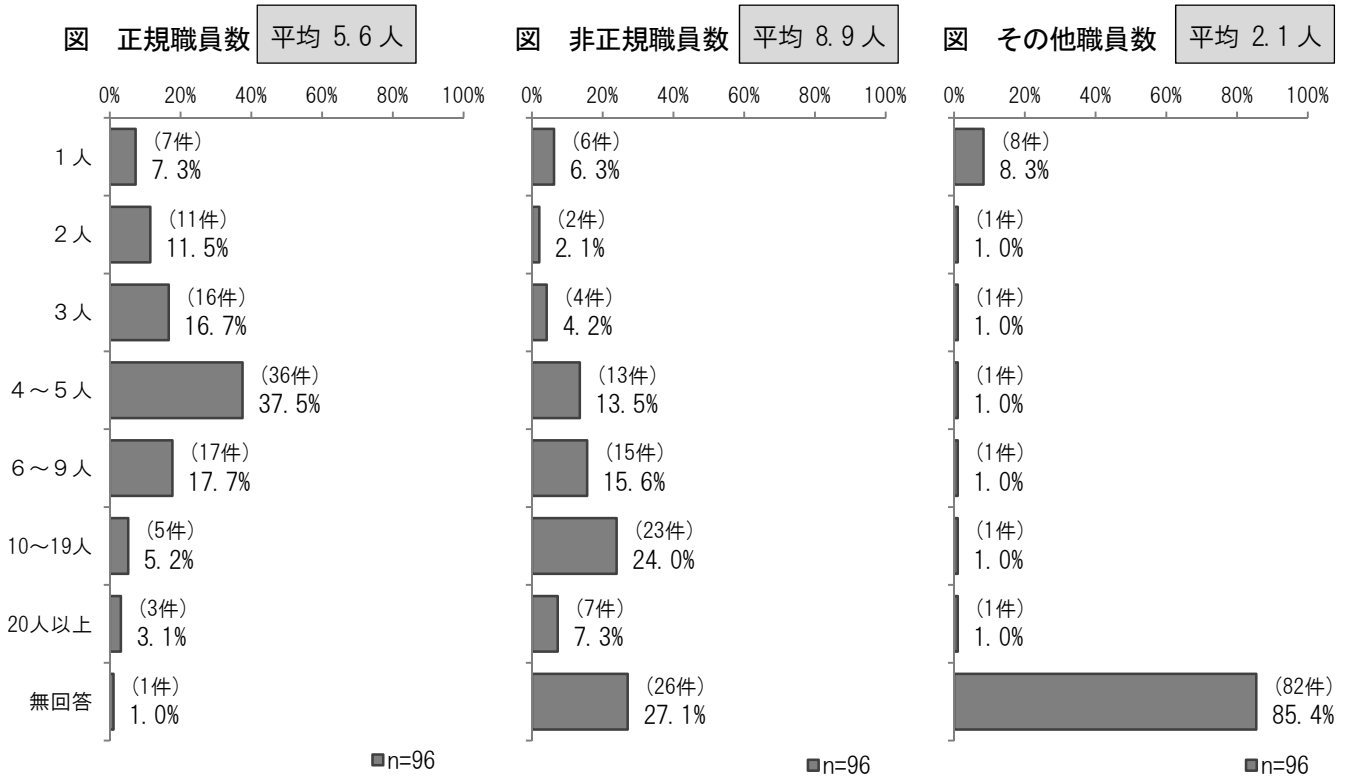
⑨ 職員の勤務形態

常勤職員数の平均は5.1人、非常勤職員数の平均は9.3人となっています。



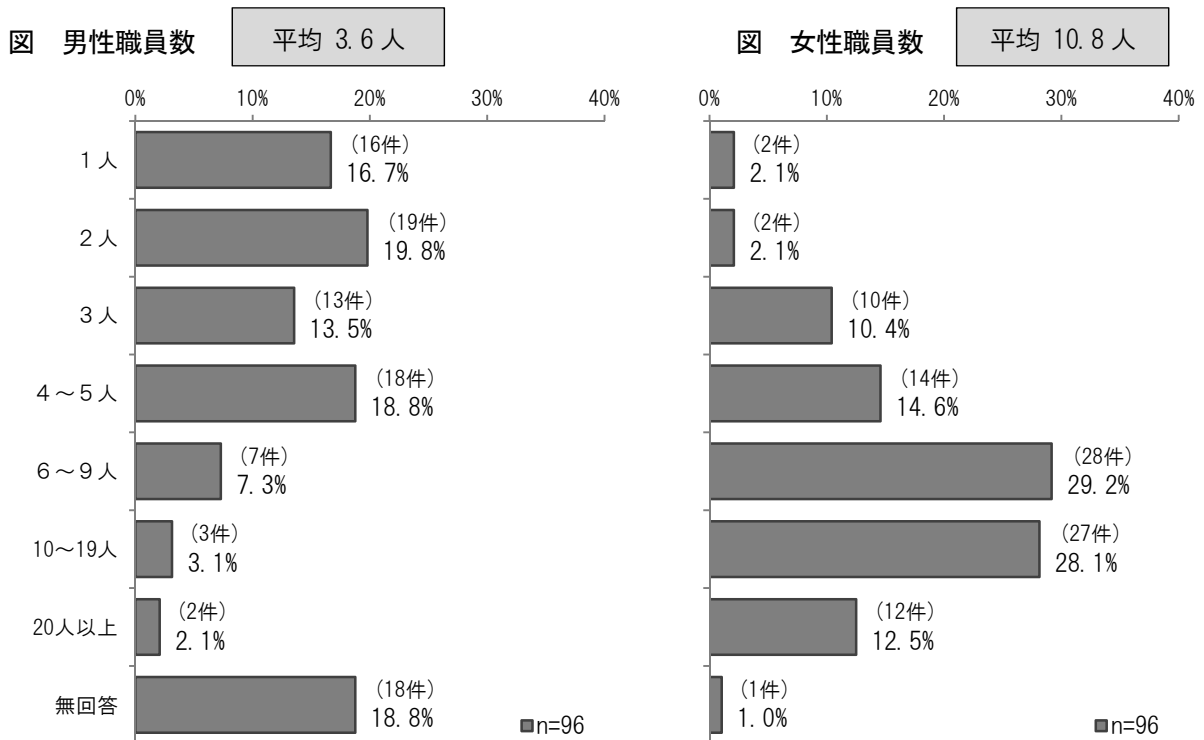
⑩職員の雇用形態

正規職員数の平均は5.6人、非正規職員数の平均は8.9人、その他職員数の平均は2.1人となっています。



⑪職員の性別

職員の性別は「男性」平均3.6人、「女性」平均10.8人となっています。



⑫職員の年齢 ⑬職員の勤続年数

職員の年齢別平均人数は「60歳以上」が4.6人で最も多く、次いで「40歳代」が3.8人、「50歳代」が3.7人となっています。職員の勤続年数別平均人数は「5年以上10年未満」が4.3人で最も多くなっています。

表 職員の年齢

年代	平均人数
10歳代	0.1人
20歳代	2.5人
30歳代	2.4人
40歳代	3.8人
50歳代	3.7人
60歳以上	4.6人

表 職員の勤続年数

勤続年数	平均人数
1年未満	2.9人
1年以上2年未満	2.8人
2年以上3年未満	2.9人
3年以上4年未満	2.8人
4年以上5年未満	2.5人
5年以上10年未満	4.3人
10年以上20年未満	3.8人
20年以上	0.8人

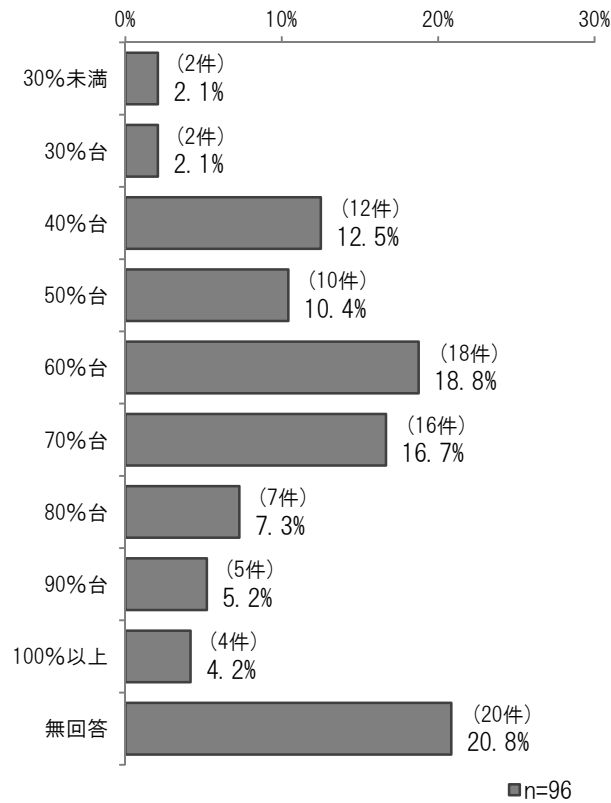
2 事業所の経営について

問2 貴施設・事業所の経営についてご記入ください。

①人件費割合（平成27年度の総収入に対する人件費の割合）

人件費割合は「60%台」が18.8%で最も高く、次いで「70%台」が16.7%となっています。

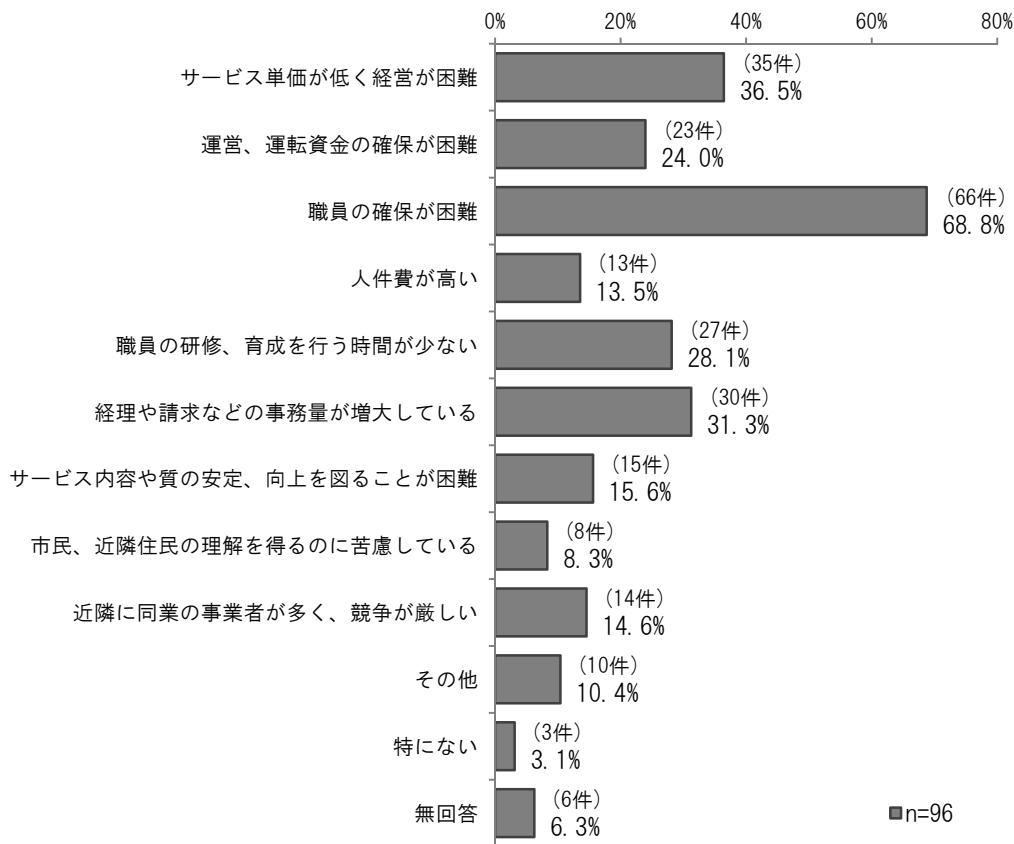
図人件費割合



②経営上の課題（すべてに〇）

経営上の課題は「職員の確保が困難」が68.8%で最も高く、次いで「サービス単価が低く経営が困難」が36.5%、「経理や請求などの事務量が増大している」が31.3%となっています。

図 経営上の課題（複数回答）

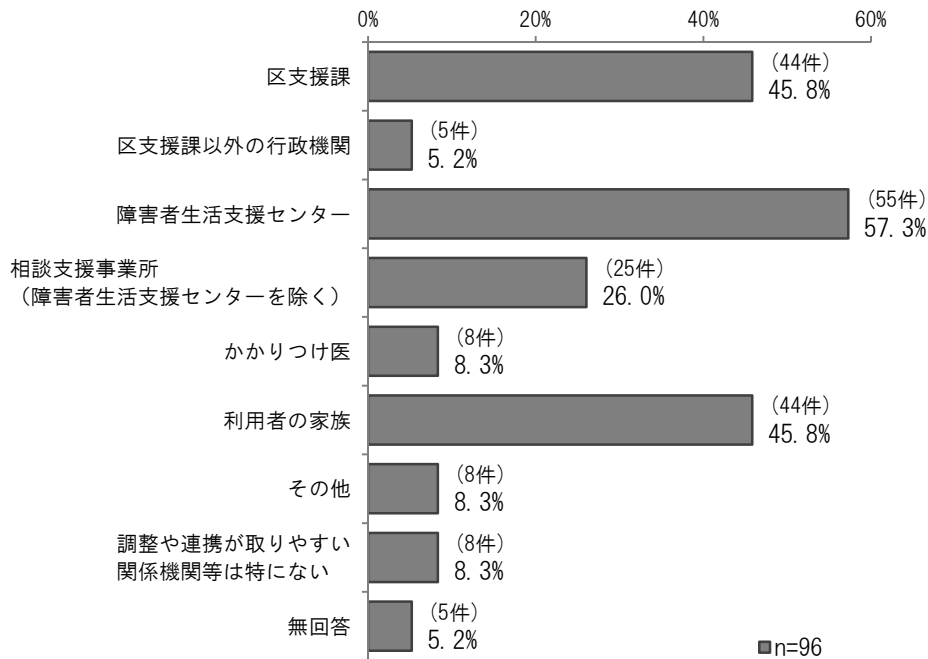


3 関係機関との連携について

問3 貴事業所において、調整や連携が取りやすいと感じる関係機関等がありますか。（すべてに○）

連携が取りやすい関係機関等は「障害者生活支援センター」が57.3%、「区支援課」「利用者の家族」がともに45.8%となっています。

図 連携が取りやすい関係機関等

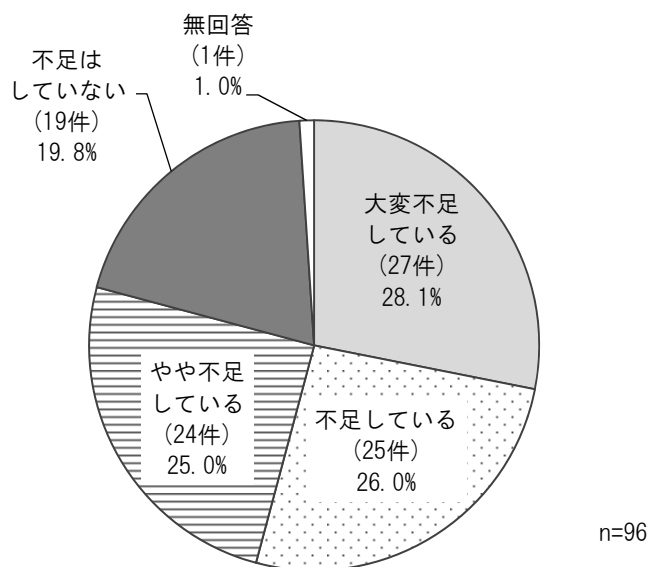


4 人材確保について

問4 現在、職員の過不足の状況はどれですか。（1つに○）

職員の過不足状況は「大変不足している」が 28.1%、「不足している」が 26.0%、「やや不足している」が 25.0%で、合すると約8割となっています。

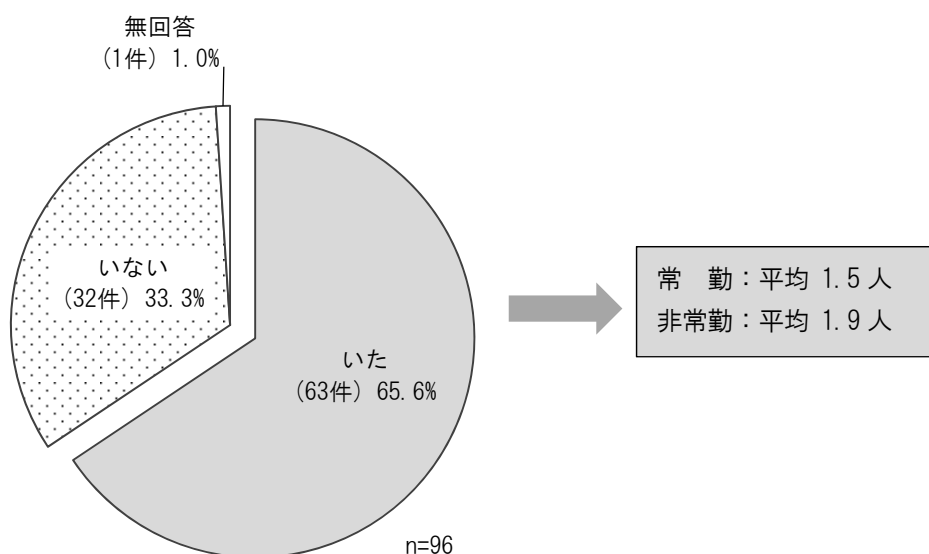
図 職員の過不足状況



問5 平成27年度の職員の退職者について該当する番号を1つお選びいただき、「いた」場合は、人数をご記入ください。

職員の退職者について「いた」が 65.6%で、人数は「常勤」平均が 1.5 人、「非常勤」平均が 1.9 人となっています。

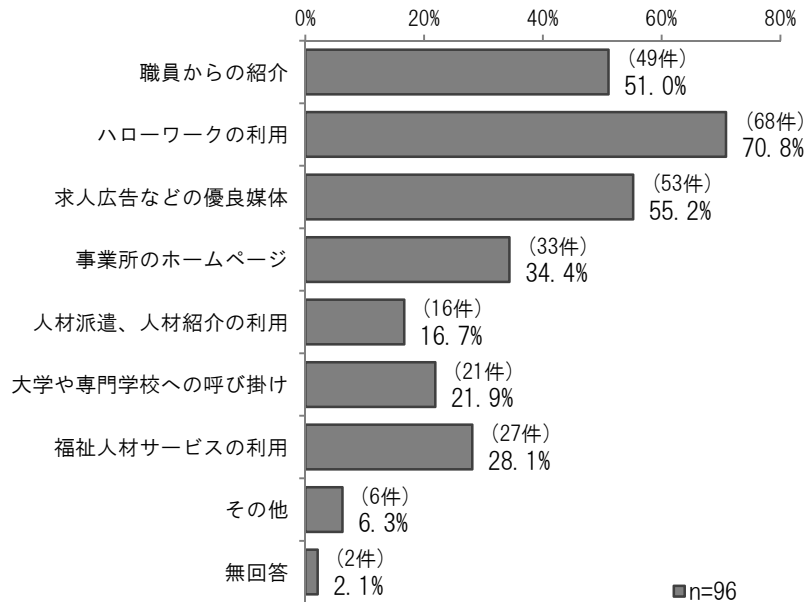
図 退職者の有無



問6 職員募集の方法はどのようになっていますか。（すべてに○）

職員募集の方法は「ハローワークの利用」が70.8%、「求人広告などの優良媒体」が55.2%、「職員からの紹介」が51.0%となっています。

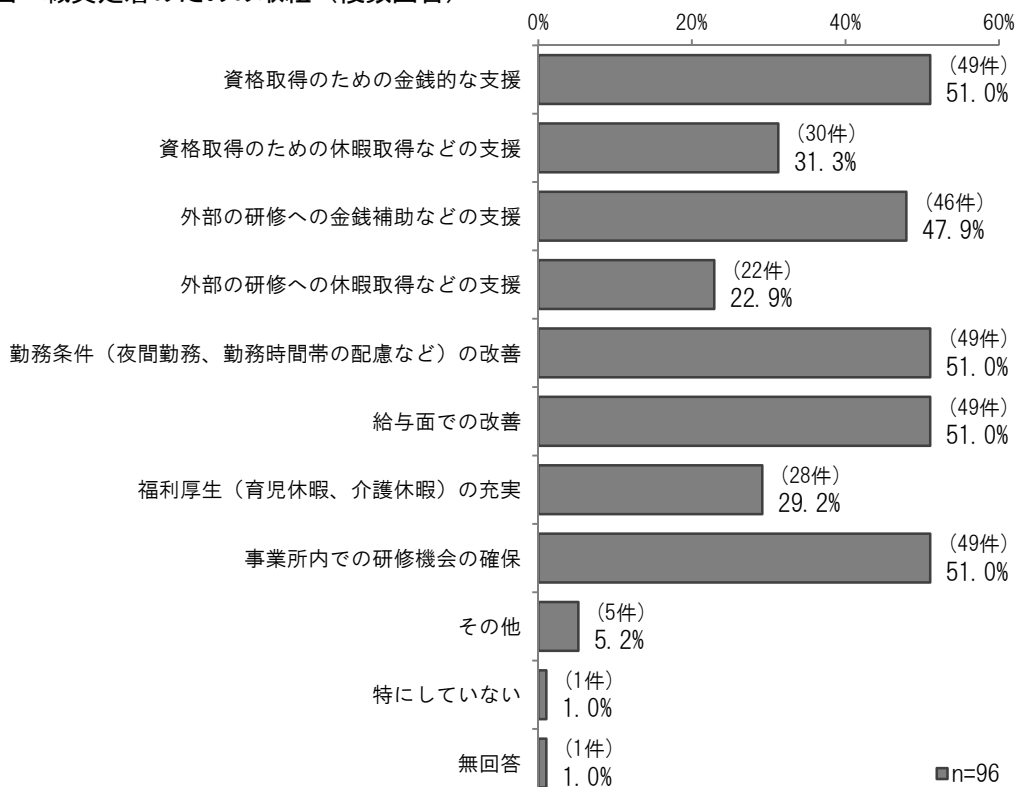
図 職員募集の方法（複数回答）



問7 職員定着のための取組はどのようになっていますか。（すべてに○）

職員定着のための取組は「資格取得のための金銭的な支援」「勤務条件（夜間勤務、勤務時間帯の配慮など）の改善」「給与面での改善」「事業所内での研修機会の確保」が、それぞれ51.0%で高くなっています。

図 職員定着のための取組（複数回答）

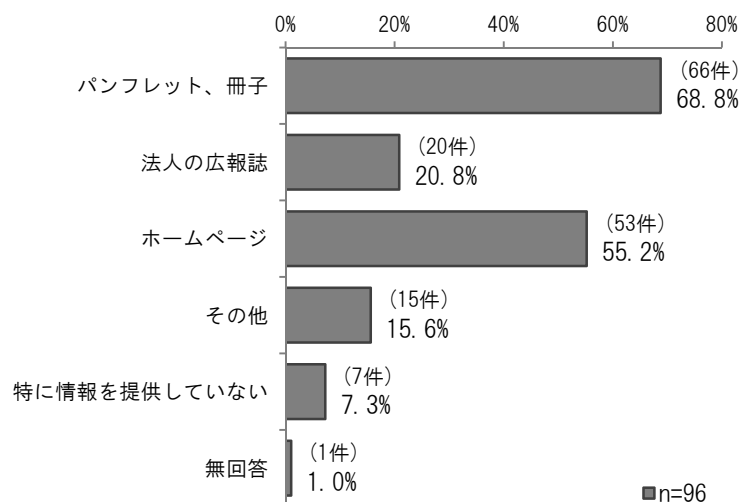


5 利用者に対する情報提供について

問8 利用者に対し、貴事業所が提供しているサービスについてどのような方法で情報提供していますか。（すべてに○）

利用者に対する情報提供の方法は「パンフレット、冊子」が68.8%で最も高く、次いで「ホームページ」が55.2%となっています。

図 利用者に対する情報提供の方法（複数回答）



自由意見

【抜粋（原文のとおり）】

- ・ 障害者支援は積極的に受け入れたいと思っておりますが現状把握が出来ていない為、依頼されてもお断りすることが何回もありました。以前、重度訪問介護の依頼がありましたが、当事業所には、それに見合うスキルがなくサービスを受けることが出来ませんでした。また、行動の援護や、全身性障害者移動支援等、有資格者でないとサービスが受けられないようですが、当事業所においては資格取得の援助等がないので、資格取得の為の援助や、研修会等の開催を積極的に開催して頂けたら有難いです。
- ・ 市の施策では、障害のある人もない人も、共に生活できる社会（インクルーシブ）を推進していることに、施設として感謝しております。今後は、企業家の方々に、障害者も就労できることを行政側から積極的に推進する施策を打ち出していきたい。
- ・ 手を差し伸べたい利用者がいたり、家族がいたりしても、同じ時間帯が重なる事が多いため、ヘルパーの人数が足りない。又、移動手段に社用車を使えない事で身体の障がいを持つ方、交通手段の取りにくい所に住んでいる方などの支援が困難になっている。
- ・ 学校等と連携を取ることで、利用者により良い支援を提供していきたいと思っておりますが、なかなか福祉に対してのご理解をいただけないこともあり、難しさを感じています。
- ・ 特別支援学校卒業生の利用要件を緩和していただきたい。利用希望があっても制度にはばまれて利用できないのは障害者本位とはいえないのではないのでしょうか。
- ・ 障害利用者も年を重ねていきますが、事業所のヘルパーも年々、加齢による高齢化となってきました。しかし、若い方の参入がなく事業所として、老朽化するばかりが不安材料となっています。若い人が在宅の仕事で生活（家族を養っていきける）維持していきけるだけの収入が得られないとやる人がこれからも増えていかないと思います。